

# 概 要

## 1 総 括

平成15年12月31日現在における本市の工業（全事業所）の概要は次のとおりである。

- (1) 事業所数は1,032事業所である。
- (2) 従業者数は20,978人である。
- (3) 製造品出荷額等は5,183億円である。

また、従業者数4人以上の事業所の概要は次のとおりである。

- (1) 事業所数は589事業所で、前年に比べ12事業所（2.1%）増加した。
- (2) 従業者数は20,095人で、前年に比べ775人（3.7%）減少した。
- (3) 製造品等出荷額は5,146億円で、前年に比べ5億円（0.1%）増加した。

### 指 標

項 目	14年	15年	対前年比較	
			増 減 数	増 減 率（%）
事業所数（所）	577	1,032	-	-
うち4人以上	577	589	12	2.1
従業者数（人）	20,870	20,978	-	-
うち4人以上	20,870	20,095	▲ 775	▲ 4
製造品出荷額等（億円）	5,144	5,183	-	-
うち4人以上	5,144	5,146	5	0.0

（注）平成14年は従業者4人以上の事業所、平成15年は全事業所が調査対象

### 重化学工業と軽工業の比較

項目 産業別	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品 出荷額等	構成比
重化学工業	339 事業所	32.8 %	11,169 人	53.2 %	3,395 億円	65.5 %
軽工業	693 事業所	67.2 %	9,809 人	46.8 %	1,788 億円	34.5 %

## 2 事業所数 (全事業所)

### (1) 業種別

部門別では、重化学工業339事業所(構成比32.8%)、軽工業693事業所(同67.2%)となっている。

また、業種別にみると、「印刷・同関連産業」が133事業所(うち従業者3人以下は68事業所、従業者30人以上は6事業所)と最も多く、全体の12.9%を占めている。次いで、「食料品製造業」130事業所(12.6%)、「家具・装備品製造業」114事業所(同11.0%)の順となっている。

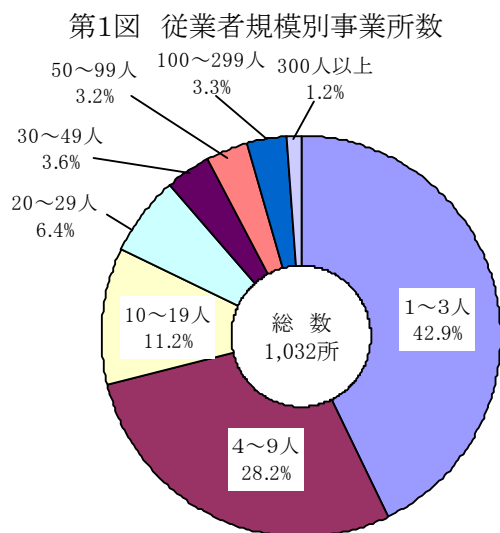
### (2) 規模別

規模別にみると、「3人以下」の事業所が443事業所(構成比42.9%)で最も多く、次いで「4~9人」の事業所が291事業所(同28.2%)となっている。

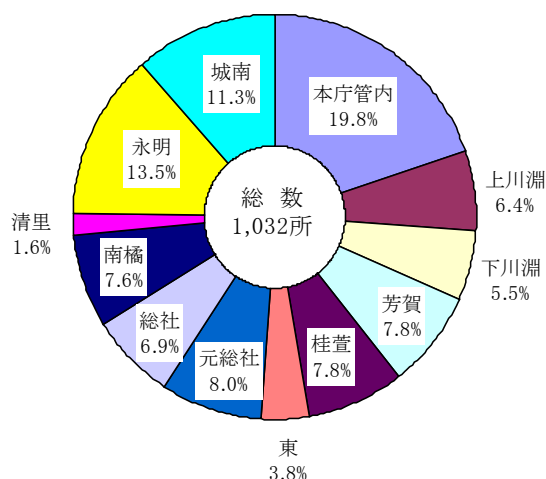
### (3) 地域別

地域別にみると、本庁管内が204事業所(構成比19.8%)、支所・出張所管内が828事業所(同80.2%)となっている。

また、支所・出張所管内では、永明地区が139事業所(同13.5%)と最も多く、次いで城南地区117事業所(同11.3%)、元総社地区83事業所(同8.0%)の順となっている。



第2図 地域別事業所数



### 3 従業者数（全事業所）

#### (1) 業種別

部門別では、重化学工業11,169人（構成比53.2%）、軽工業9,809人（同46.8%）となっている。

また、業種別にみると、「食料品」が4,353人（同20.8%）と最も多く、次いで「輸送機器」3,840人（同18.3%）、「金属製品」1,851人（同8.8%）の順となっている。

#### (2) 規模別

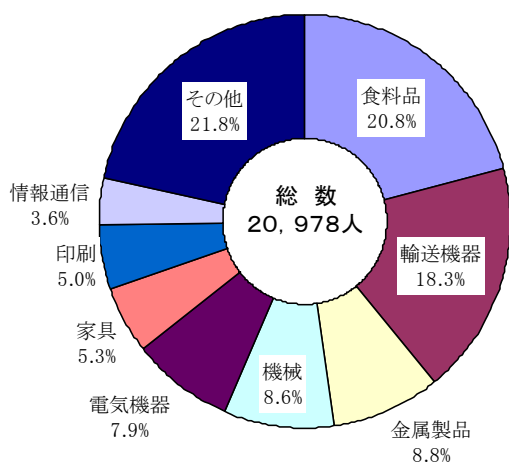
規模別にみると、「300人以上」の事業所の従業者数が最も多く6,186人（構成比29.5%）、次いで「100～299人」の事業所5,344人（同25.5%）、「50～99人」の事業所2,227人（同10.6%）の順となっている。

#### (3) 地域別

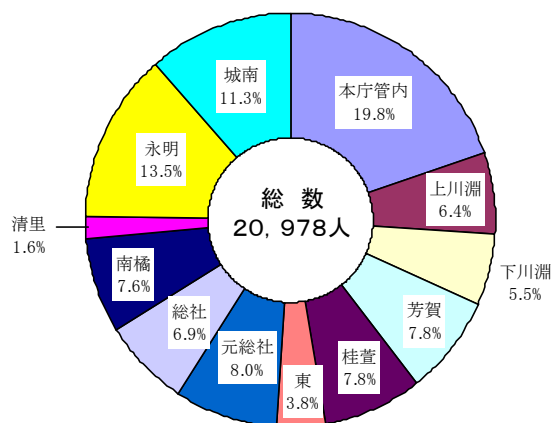
地域別の従業者数は、本庁管内2,804人（構成比13.4%）、支所・出張所管内18,174人（同86.6%）となっている。

また、支所・出張所管内では、元総社地区が3,698人（同17.6%）と最も多く、次いで永明地区3,237人（同15.4%）、総社地区2,996人（同14.3%）の順となっているが、この3地区で、本市全体の47.3%を占めている。

第3図 産業分類別従業者数



第4図 地域別従業者数



## 4 製造品出荷額等（全事業所）

### (1) 業種別

部門別では、重化学工業 3,395 億円(構成比 65.5%)、軽工業 1,788 億円(同 34.5%)となっている。

また、業種別にみると、「輸送機器」が 1,641 億円(同 31.7%)と最も多く、次いで「食料品」953 億円(18.4%)、「電気機器」537 億円(同 10.4%)の順となっている。

### (2) 規模別

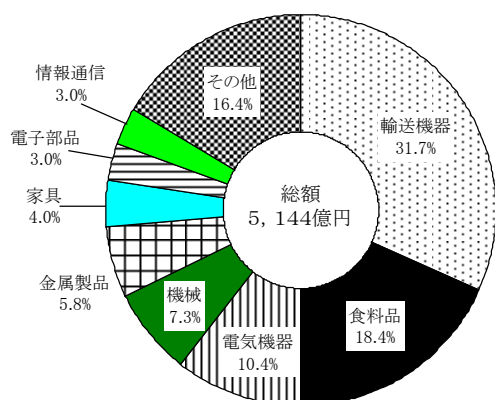
規模別にみると、従業者「300人以上」の事業所が 2,133 億円と最も多く、全体の 41.2%を占めている。次いで「100～299人」が 1,440 億円(構成比 27.8%)、「50～99人」が 585 億円(同 11.3%)の順となっている。

### (3) 地域別

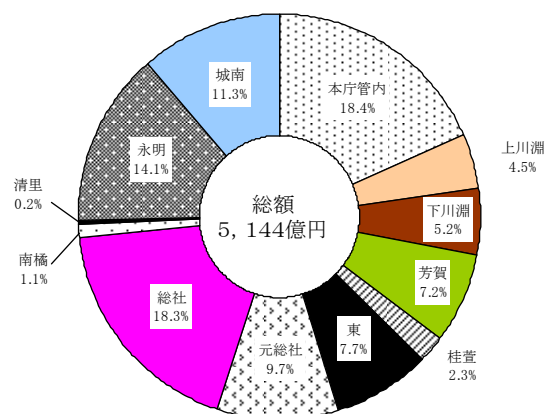
地域別の製造品出荷額等は、本庁管内 946 億円(構成比 18.4%)、支所・出張所管内 4,229 億円(同 81.6%)となっている。

また、支所・出張所管内では、総社地区が 946 億円(同 18.3%)と最も多く、次いで永明地区 731 億円(同 14.1%)、城南地区 583 億円(同 11.3%)の順となっている。

第5図 産業分類別出荷額等



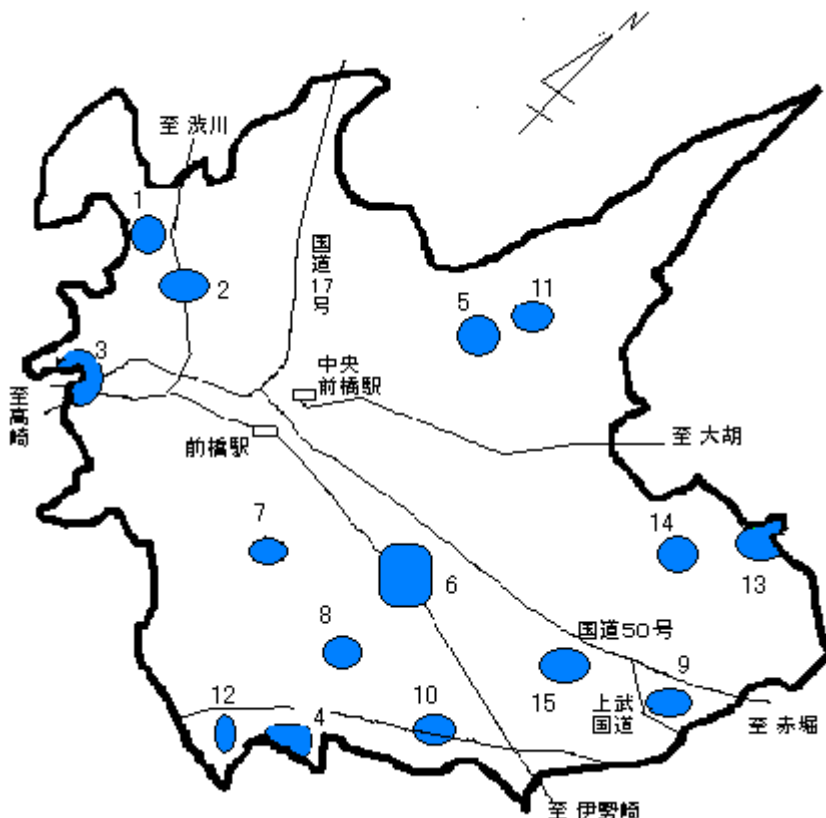
第6図 地域別出荷額等



## 5 工業団地（全事業所）

本市の工業団地は、15カ所に存在する。これら工業団地におけるじぎょう所数は、173事業所で、全体の16.8%となっている。

また、従業者数は10,788人で、全体の51.4%、製造品出荷額等は2,847億円で、全体の54.9%を占めている。



- 1 前橋第一工業団地..... 総社町総社の一部、高井町1丁目の一部
- 2 前橋第二工業団地 ..... 総社町一丁目の一部、大渡町一丁目・二丁目の一部
- 3 前橋第三工業団地 ..... 鳥羽町の一部、江田町の一部
- 4 力丸工業団地 ..... 力丸町の一部
- 5 芳賀西武工業団地 ..... 鳥取町の一部、小神明町の一部
- 6 東前橋工業団地 ..... 天川大島町の一部、上大島町の一部
- 7 朝倉工業団地 ..... 朝倉町の一部
- 8 西善工業団地 ..... 西善町の一部
- 9 城南工業団地 ..... 飯土井町の一部、東大室町の一部、西大室町の一部
- 10 東善・中内・中内第二工業団地 ..... 東善町の一部、中内町の一部
- 11 芳賀東部・五代工業団地..... 五代町の一部、小坂子町の一部、
- 12 下川淵工業団地 ..... 新堀町の一部、下阿内町の一部
- 13 荒砥工業団地 ..... 神沢の森の一部
- 14 泉沢工業団地..... 泉沢町の一部、下大屋町の一部
- 15 上増田工業団地..... 上増田町の一部、筑井町の一部